

公開シンポジウム

主催：第一部社会学委員会ジェンダー研究分科会

共催：日本学術振興会科学研究費基盤B「東アジアにおける家族とセクシャリティの変容に関する比較史的研究」
(代表者：日本大学文理学部・小浜正子)、第一部社会学委員会ジェンダー政策分科会

**横行する選考・採用における性差別：
統計からみる間接差別の実態と課題**

教員採用等における性差別

2019.6.8.(土)日本学術会議講堂

河野銀子

(山形大学・学術研究院・教授)

(日本学術会議・連携会員)

報告内容

1. 日本の教員の現状
2. 教員免許状と教員の採用
3. 公立学校教員の採用選考試験
4. 公立学校教員採用選考試験の受験状況等
 - ①全体的傾向、②男女別傾向
5. 差別は解消したか
6. 今後の課題

1. 日本の教員の現状

教職

- 戦前から女性が就くことができた
- 1975年には女性教師の育休法が成立
- 小学校教員では1960年代から女性職化

全体では5:5、ケア的要素が必要な校種で女性が多い

初中等教育機関の男女教員数と女性割合(本務者:国公立計)

				2018.5.1.現在
区 分	教 員 数			本務者に占める女性割合
	本 計	本 務 者		
		男	女	
小 学 校	420,659	159,214	261,445	62.2%
中 学 校	247,229	140,126	107,103	43.3%
義 務 教 育 学 校	3,015	1,398	1,617	53.6%
高 等 学 校	232,802	158,142	74,660	32.1%
中 等 教 育 学 校	2,629	1,718	911	34.7%
特 別 支 援 学 校	84,600	32,721	51,879	61.3%
計	990,934	493,319	497,615	50.2%

*本表の「高等学校」には定時制高校含むが通信制高校含まず。

注1)「**教員**」とは、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、栄養教諭、講師を含む。

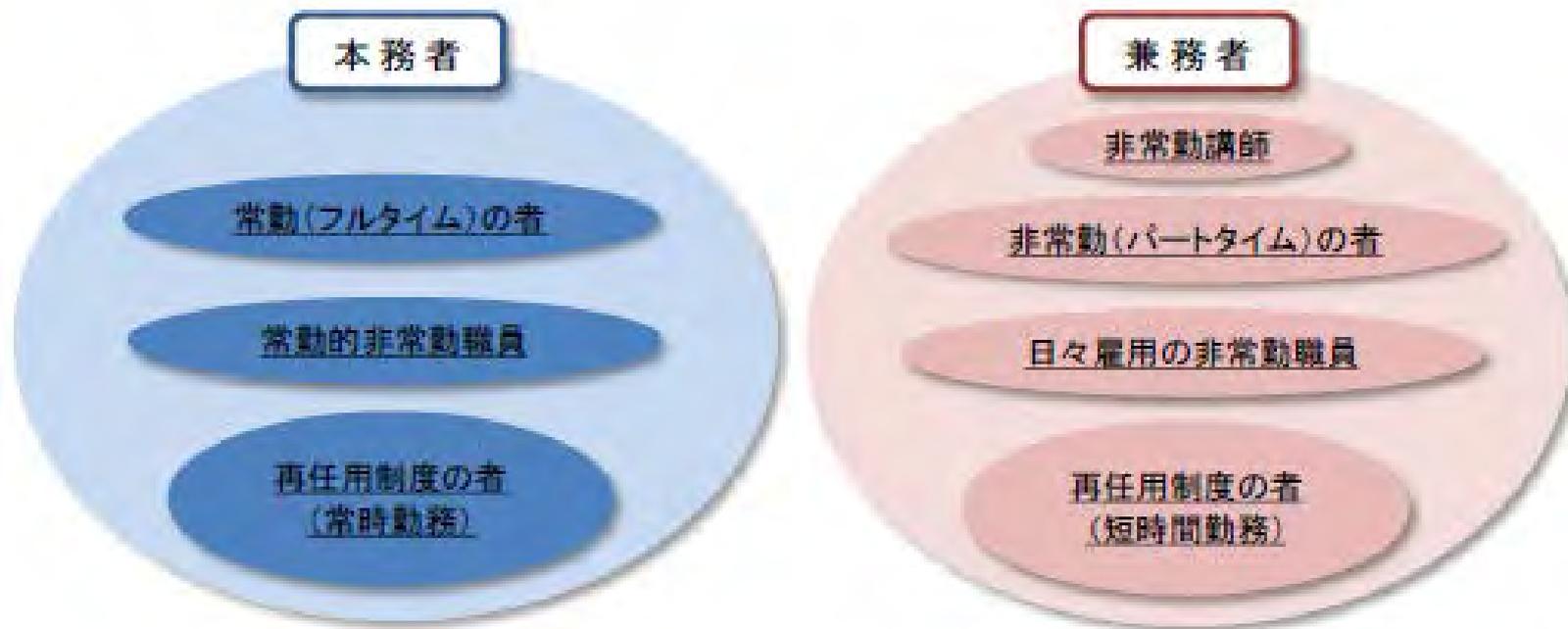
注2)「**本務者**」か「**兼務者**」かの区別は**辞令面による**ため、再任用制度の常勤者や臨時的任用者(1年以内)、臨時的免許状(3年以内)による雇用のように**常勤だが非正規雇用**といった教員が、「本務者」に含まれることもある。

注3)学校が直接雇用しない、委託契約企業から派遣されている者等は「教員」に計上しない。

以上、「学校基本調査の手引」より

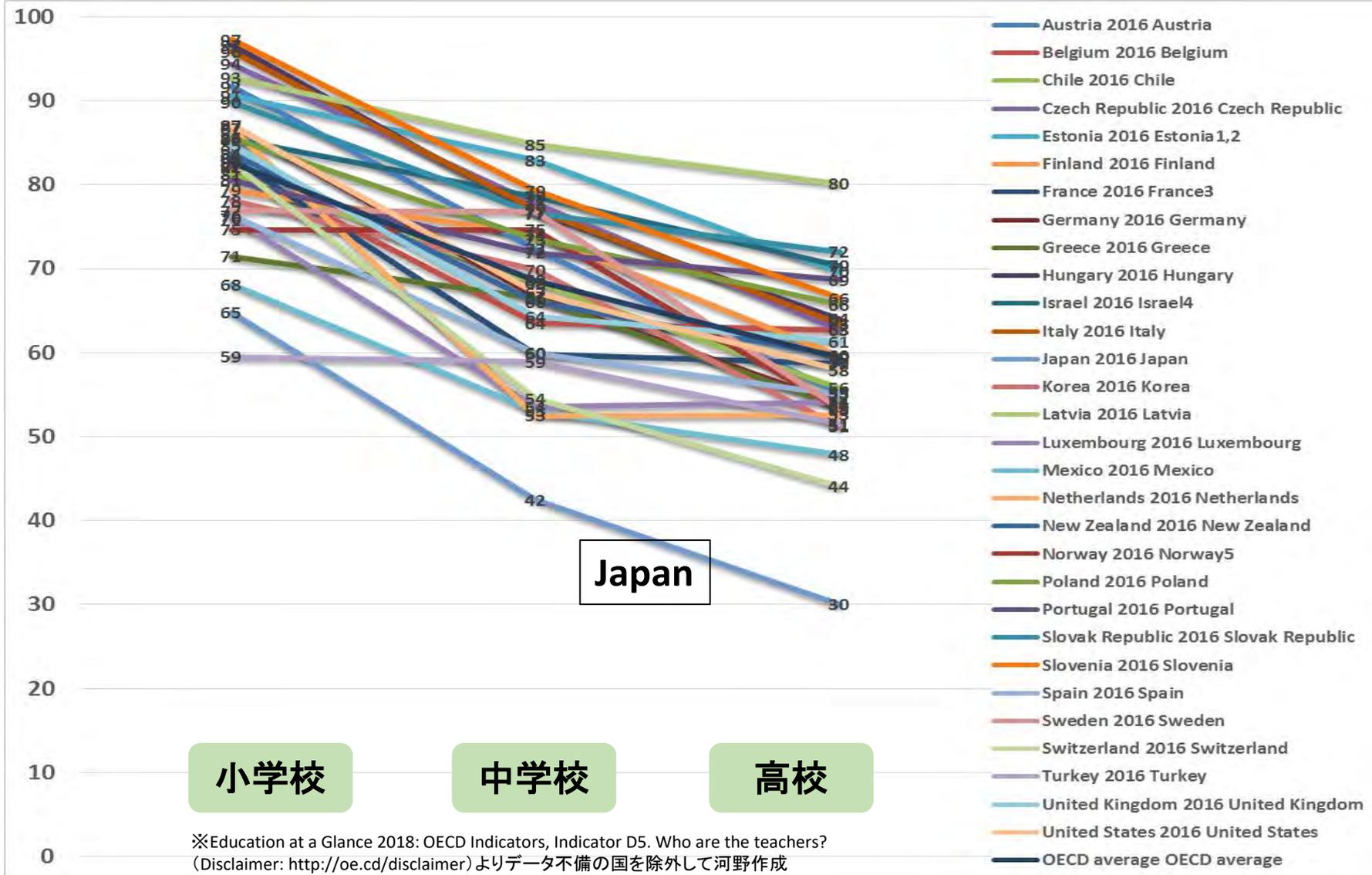
「本務者」の実態にも注意する必要

学校基本調査における本務者・兼務者の取扱いについて
(H26.6.9.文科省)



OECD諸国中の女性割合はほぼ最低

初中等教育機関に占める女性割合(OECD諸国)



2. 教員免許状と教員の採用

- 日本の教員になるには日本の教員免許が必要**
 - 申請により都道府県教育委員会から授与**
 - 申請には所要資格等が求められる**
-
- 教員になるには採用試験に合格しなくてはならない**
 - 公立学校教員は各県市が実施する選考試験を受験**

● 教員免許状の種類 (教育職員免許法第4条、第5条)



教員免許状は3種類あり、申請により、都道府県教育委員会から授与されます。授与を受けるためには、
 ①所要資格(学位と教職課程等での単位修得、又は教員資格認定試験(幼稚園、小学校、特別支援学校自立活動のみ実施)の合格)を得るか、②都道府県教育委員会が行う教育職員検定(人物・学力・実務・身体面)を経る必要があります。具体的な授与基準等の細則は、都道府県ごとに定められています。

免許状の種類	有効期間	有効地域範囲	概要
普通免許状 [専修免許状 一種免許状 二種免許状]	10年	全国の学校	教諭、養護教諭、栄養教諭の免許状です。 <u>所要資格を得て必要な書類を添えて申請を行うことにより授与されます。</u> 専修、一種、二種(高等学校は専修、一種)の区分があります。既に教員免許状を有する場合は、一定の教員経験を評価し、通常より少ない単位数の修得により、上位区分、隣接学校種、同校種他教科の免許状の授与を受けることができます。
30時間以上の更新講習の受講・修了と教委への申請			
特別免許状	10年	授与を受けた都道府県内の学校	教諭の免許状です。 <u>社会的経験を有する者に、教育職員検定を経て授与されます。</u> 授与を受けるには、任命又は雇用しようとする者の推薦が必要であり、教科に関する専門的な知識経験又は技能、社会的信望、教員の職務に必要な熱意と識見を有することが求められます。幼稚園教諭の免許状はありません。小学校教諭の免許状は教科ごとに授与されますが、特別活動など教科外活動を担任することも可能です。 ➡ 例1、2参照
臨時免許状	3年	授与を受けた都道府県内の学校	助教諭、養護助教諭の免許状です。 <u>普通免許状を有する者を採用することができない場合に限り、教育職員検定を経て授与されます。</u> (当分の間、相当期間にわたり普通免許状を有する者を採用することができない場合に限り、都道府県が教育委員会規則を定めることにより、有効期間を6年とすることができます。(教育職員免許法附則第6項))

所要資格 (学位と教職課程等での単位修得)

●普通免許状の区分

- 二種免許状(短期大学士)
- 一種免許状(学士)
- 専修免許状(修士)

➡再課程認定の審査を経て認定を受けた1,283校の大学等の合計19,419課程(2019.4.より)

- ・開放制教員養成(教員養成を目的とする学部以外でも教員免許取得が可能)
- ・国立大教員養成系は、師範学校の流れをくむ目的学部(免許取得を卒業要件)

例)小学校一種免許状

**59単位(教育実習5単位を含む)
&7日間以上の介護等体験**

- 教科及び教科の指導法に関する科目(30)
- 教育の基礎的理解に関する科目(10)
- 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目(10)
- 教育実践に関する科目(教育実習+教職実践演習)(7)
- 大学が独自に設定する科目(2)

備考)

中高は教科が重視されるが総単位数は同じ。
高校は教育実習が3単位で、介護等体験不要。

教員の採用・昇任＝選考

(教育公務員特例法第11条)

公立学校の校長の採用(現に校長の職以外の職に任命されている者を校長の職に任命する場合を含む。)並びに**教員の採用(現に教員の職以外の職に任命されている者を教員の職に任命する場合を含む。以下この条において同じ。)**及び**昇任(採用に該当するものを除く。)**は、選考によるものとし、その選考は、大学附置の学校にあつては当該大学の学長が、大学附置の学校以外の公立学校(幼保連携型認定こども園を除く。)にあつてはその校長及び教員の任命権者である教育委員会の教育長が、大学附置の学校以外の公立学校(幼保連携型認定こども園に限る。)にあつてはその校長及び教員の任命権者である地方公共団体の長が行う。

教員の採用・昇任＝選考

- 「採用側で必要な専門教科の領域や教科外活動の指導力、さらに独自の教育課題への対応や教師集団の年齢構成と男女比率などに至るまで、多様な諸要因を考慮して〈選考〉されるしくみ」(池田秀男1979)
- 管理職への昇進は、教育行政関係者や校長、県会議員や教員組合が介入して密室決定されていた(新富1983、柳1983)
- 1980年代前後の人事異動(国立教育研究所1983「公立学校の人事行政に関する研究」)

「政界の有力者」が「影響しているかもしれない」とする回答した校長は、内申の段階で約6割、県等の教育委員会段階(決定)で約3割。その他、「校長会有力者」「職員団体」「学閥」の影響もあるかもしれないと回答。

- 2008年 教員採用試験における汚職事件、昇任試験で点数の改ざん指示)
- ◆採用試験の不透明性、選考に孕む恣意性が問題とされてきた
女性を排除しやすい

※参考文献

国立教育研究所1983『公立学校教職員の人事行政に関する研究』国立教育研究所紀要、104集

池田秀男1979「教師集団の社会的公正」真野宮雄・市川昭午編『教師・親・子ども(教育学講座18)』学習研究社

新富康央1983「県レベルの教育力学」新堀通也・青井和夫『日本教育の力学』有信堂

柳治男1983「福岡県における教育の対立」新堀通也・青井和夫『日本教育の力学』有信堂

3. 公立学校教員の採用選考試験

- いつ、どのように行われるか**
- 最近の傾向**

公立学校教員の教員採用選考試験

- 都道府県・指定都市教育委員会が実施
- 実施内容は県市ごとに異なる
- 典型 (http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/main13_a2.htm)

(スケジュール)

3～4月 募集要項の配布開始、ホームページ掲載

5～6月 出願受付

7月 第1次試験

8月 第2次試験

10月 合格発表、採用内定

翌年4月1日採用(条件付採用期間＝1年間(教特法))

公立学校教員の選考試験例

<第1次試験>

筆記試験

○一般教養や教職教養

・人文・社会・自然科学に関する一般的な教養

・教育関係法規、教育原理、教育心理など教員として必要な教養及び知識

○教科専門に関する試験

・指導内容や指導方法など教科の専門的知識及び能力

面接試験

○個人面接、集団面接、集団討論など

<第2次試験>

筆記試験

○小論文

面接試験

○個人面接、集団面接、集団討論、模擬授業 など

実技試験

○体育、音楽、美術、英会話 など

その他

○適性検査

◆人物重視・実践力重視

(複数回の面接、模擬授業や場面指導等のウエイトが高まる)

◆国や県市の「教育振興基本計画」、
「求める教師像」への対応